

平成29年11月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 600	▲ 9,000	▲ 9,600		国債買入6600 CP買入▲400 国債補完▲100・600
2(木)	▲ 1,300	▲ 2,600	▲ 3,900	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 普通交付税 交付税借入▲10500期日10500	CP買入▲100 社債買入▲100 国債補完100・▲400
3(金)			0		
4(土)			0		
5(日)			0		
6(月)	1,300	▲ 24,600	▲ 23,300	TB3M発行▲44000償還42600 10Y発行▲23000	全店共通1500・▲1900 CP買入▲200 国債補完400・▲100
7(火)	800	2,100	2,900		国債買入7300 短国買入1000 CP買入▲400 国債補完100
8(水)	1,000	2,000	3,000		国債買入6800
9(木)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	流動性供給▲3000	
10(金)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	TB6M発行▲23000償還14100 交付税借入▲10500償還10500	CP買入2000
11(土)			0		
12(日)			0		
13(月)	2,000	▲ 19,000	▲ 17,000	TB3M発行▲44000償還36300 30Y発行▲8000	全店共通▲1300
14(火)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	源泉所得税揚げ 社会保障費等	
15(水)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000	2Y発行▲22000償還22100 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込み) 個人向け3Y償還200	
16(木)	▲ 1,000	▲ 26,000	▲ 27,000	労働保険料揚げ 5Y発行▲22000 交付税借入▲10500期日10500	
17(金)	▲ 1,000	2,000	1,000		
18(土)			0		
19(日)			0		
20(月)	0	▲ 28,000	▲ 28,000	TB3M発行▲44000償還40700 TB1Y発行▲23000償還7000 20Y発行▲10000 変動15Y償還5200 エネルギー対策借入▲6000(見込み) 期日5000	全店共通▲1400
21(火)	0	1,000	1,000		CP買入2000
22(水)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000		
23(木)			0		
24(金)	▲ 2,000	▲ 6,000	▲ 8,000	流動性供給▲5500 交付税借入▲10500期日10500	
25(土)			0		
26(日)			0		
27(月)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	TB3M発行▲44000償還41100 国有林野借入▲500(見込み) 償還500	
28(火)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		社債買入800
29(水)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000		
30(木)	▲ 1,400	▲ 600	▲ 2,000	地方法人特別税 40Y発行▲5000 交付税借入▲10500期日10500	CP買入2000

計	▲ 5,200	▲ 129,700	▲ 134,900
---	---------	-----------	-----------

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、月末に地方法人特別税の払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 6日、13日、16日、20日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 無し

◆日銀当座預金増減要因（2017年11月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 5,200	▲ 4,479	▲ 721
財政等要因	▲ 129,700	▲ 145,355	15,655
国債等	▲ 80,900	▲ 95,116	14,216
国庫短期証券等	▲ 40,000	▲ 69,302	29,302
上記を除くその他	▲ 8,800	19,063	▲ 27,863
資金過不足	▲ 134,900	▲ 149,834	14,934

銀行券当月末残高 前年同月比見込み
4.7%

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は5,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は47,800億円程度。

◆財政資金対民間収支（2017年11月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 25,140	▲ 31,815	6,675	
租税	44,220	40,203	4,017	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,730	1,605	125	
社会保障費	▲ 13,270	▲ 13,825	555	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 46,170	▲ 46,459	289	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 2,700	▲ 2,732	32	
公共事業費	▲ 2,440	▲ 2,339	▲ 102	
義務教育費	▲ 940	▲ 943	3	
その他支払	▲ 5,570	▲ 7,326	1,756	
特別会計	18,060	5,922	12,138	
財政投融资	50	▲ 15,280	15,330	
外国為替資金	-	3,641	▲ 3,641	
保険	21,110	21,685	▲ 575	
その他	▲ 3,100	▲ 4,139	1,039	
前年度限りの会計等	-	15	▲ 15	
一般会計・特別会計等小計	▲ 7,080	▲ 25,893	18,813	
国債等	80,850	95,116	▲ 14,266	
国庫短期証券等	39,970	69,302	▲ 29,332	公募発行見込額約22.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	120,820	164,418	▲ 43,598	
調整項目	▲ 50	▲ 8	▲ 42	
総計	113,690	138,517	▲ 24,827	

◆2017年11月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、6日（TB3M発行超過、10Y発行）、13日（TB3M発行超過、30Y発行）、16日（労働保険料揚げ、5Y発行）、20日（TB3M・TB1Y発行超過、20Y発行）。一方、主な余剰予定日は無い。

◆2017年11月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に普通交付税や地方法人特別税等が挙げられる。揚げ要因が多いため、買入オペによる当座預金残高の増加が相殺され、今月末の当座預金残高は前月末より減少し、370兆円を下回る見通し。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、15日までは緩やかに低下すると予想される。

●CP市場

事業法人の発行が例年より活発となっており、市場残高は15兆8,228億円と前年（14兆1,412億円）を大きく上回っている。月末の税・賞与対応の資金需要から、今月も発行残高の増加が続くと見込まれる。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペのオフア－金額が当初予定より減額（2,500億円→2,000億円）されることもあり、オペレートは低下し難いか。

●短国市場

今月の短国買入オペは、日銀発表の運営方針から1.75～2.25兆円程度が実施されると見込まれる。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、12月末越えの担保需要が強意識されていることから、堅調な展開が続くと考えられる。2日の短国買入オペは1,000億円程度にとどまったものの、月初時点では期間を問わず▲0.1%台後半から▲0.2%での推移が続いている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入